

事業報告書

2021年度

自 2021年4月 1日

至 2022年3月 31日

一般社団法人 **経済倶楽部**

東京都中央区日本橋本石町一丁目2番1号

2021 年度事業報告書

一般社団法人経済倶楽部では、2021 年度(2021 年 4 月～2022 年 3 月)において、主たる活動である定例講演会を 42 回(前年度 41 回)開催しました。

前年度に引き続き新型コロナ禍の終息がみえないなかでの講演会活動となりました。とりわけ、今年度は前年度 1 回だった緊急事態宣言期間が 3 回(1 月 8 日～3 月 21 日、4 月 25 日～6 月 20 日、7 月 12 日～9 月 30 日)も発出されました。この期間の講演会は感染防止の観点から無聴衆とし、講師の方のみの講演録画を前年度の 5 月から開始したストリーミング方式によるオンラインで配信することとしました。オンライン配信については緊急事態宣言期間が明けた後も継続配信しています。その利便性は会員の皆様から評価されており、3 月末で配信登録数は 230 名を超え、通常の定例講演会参加者を超える規模になっております。2022 年に入ると新たな変異株であるオミクロン株が急激に蔓延してきましたが、政府は経済活動への影響を考慮し、緊急事態宣言期間を発出せず、「まん延防止等重点措置」に切り替えました。このため、講演会は入場者の上限を 80 名として開催しましたが、オンライン配信の定着で特段の混乱もなく活動を継続出来ています。オンライン配信についてはコロナ問題が終息した後も配信を継続する予定です。ただ、その際には有料化も視野に入れざるを得ないと考えています。

講演会につきましては引き続き斯界の第一人者の方をお招きしてご講演いただきました。講演内容としましては、1910 年代に世界的に猛威を振るったスペイン風邪以来と言われるコロナパンデミックの影響が甚大で、政治、経済、国際問題、医療のいずれの分野でも避けて通れないテーマとなりました。

テーマ別に分類しますと、日本経済が 11(前年度 11)、国内政治 6(同 6)、国際情勢・海外経済 12(同 13)、医療・科学関連 5(同 4)、その他 8(同 7)となっています。(詳細は 8～9 ページをご覧ください)。

今年度の講演で目立ったのは日本の低迷・停滞論が増えてきていることです。寺島実郎氏は GDP の世界シェアにおける日本の大幅な後退や時価総額ランキングにおける日本企業の低迷。とりわけ米国や中国のインターネット関連の大企業との比較を例に、戦後の工業生産力モデルが限界にきており、新たなモデル構築の必要性を指摘されました。同様の視点で野口悠紀雄氏は戦後半世紀続いた日本の先進国時代が終わろうとしていると話されました。その理由として

90年代以降、日本では付加価値額や賃金が停滞。輸出金額のシェアも減少。しかも実質実効為替レートはジリジリ下がり70年代に逆戻りしていると。輸出額のシェア低下について野口氏は中国の台頭を第一の理由としてあげています。加えて、そうした状況に対して、日本は高付加価値な製品なりサービスの開発より低価格競争に注力したと話されました。さらにそうした競争を支援するための超金融緩和による円安政策からドル建てでの一人当たりGDPの低迷や購買力の低下につながっていると指摘されました。こうした指摘は元経済産業省の官僚だった古賀茂明氏も同様で、護送船団行政や日の丸純血主義が特徴だった戦後の産業政策が時代遅れになっていると話されました。ただ、こうした状況への解決策としては多くの講演で共通するのは経済安全保障的な分野への注力やデジタル化による既得権益の打破、改革志向の政治勢力の拡大などでした。一方、金融・財政に関しては世界的にゼロ金利政策や異次元の金融緩和策からの転換が始まっている状況に対していかに対応するかという講演が多くありました。米国を中心とした金融財政事情の展望については東京財団政策研究所主席研究員の早川英男氏が、また日本銀行のこれまでの金融政策の在り方や出口戦略を含めた見通しについては、第42回石橋湛山賞を受賞されたジャーナリストの西野智彦氏がそれぞれ多くの示唆に富んだ講演をされました。

政治は菅義偉首相が衆議院選挙を前に突然辞任するという展開に俄然、改革への期待が高まりました。が、総裁選では岸田文雄氏が選出され、「新しい資本主義」を掲げて総選挙に臨みました。日本の先行きを考えれば、継続的な改革が避けて通れない時代に入っていることは多くの講師が指摘しています。しかし、総選挙の結果は自公政権の勝利という現状維持的なもので終わり、改革へのエネルギー不足を感じさせるものとなりました。

また、国際問題ではアメリカ、中国、韓国・北朝鮮の動向について定点観測的な講演が行われました。これに対して医療分野ではコロナパンデミックに伴う医療の混乱について示唆に富む指摘をいただきました。いずれもコロナ禍に対する対処法を説明したうえで、医療ジャーナリストの森田洋之氏はコロナ対応以前に、医療の社会的共通資本としての位置付けが明確になっていないため、過剰診療がまかり通り、入院患者の寿命を縮めていると指摘。京都大学ウイルス・再生医科学研究所准教授の宮沢孝幸氏は獣医でもあるため、ウイルス研究における国の予算配分の不合理性について強調されました。つまり人に感染するウイルスは鳥獣から発しているが、その鳥獣のウイルス研究にはほとんど予算が

付かないのが現実と話されました。また、学習院大学の鈴木亘氏はコロナ禍拡大後の医療崩壊状況について国、自治体間の権限が一貫していないために対応がバラバラになること。また、大病院と地域の中小病院間でも情報が寸断され、患者への対応が適切に行われていない現状を指摘されました。

その他のテーマとして今年度は経済倶楽部が設立されて90周年ということで、ノンフィクション作家の保阪正康氏に「石橋湛山首相と日本近現代史」と題してご講演いただきました。石橋湛山の一貫した理知的言論人という側面と政治家として非軍事的空間の醸成に努力した姿を熱くお話しされました。また、当年度は大河ドラマや2024年度から一万円札の表紙に刷られるなど話題の多かった渋沢栄一にも関心が高まりました。そこでフランス文学者の鹿島茂氏にご講演をお願いしました。鹿島氏は渋沢が幕府のパリ万博視察団に加わり、第二帝政時代のフランス資本主義の活況を直接見分したことに多大な影響を受けたこと。またそのことが日本での会社の起業や産業育成に活かされたと話されました。また、第42回石橋湛山賞を受賞された東京大学社会科学研究所教授の宇野重規氏には民主主義の歴史と現状についてお話いただきました。民主主義は2500年の歴史があるが、現代に通じる形式になったのはほんの150年であり、これからも試行錯誤を繰り返してよりよいものに改善してゆく必要があるとされました。年が明けて2月24日にロシアがウクライナ国境を越えて軍事侵攻したことからウクライナ戦争が勃発しました。この戦後の国際秩序を揺るがす大きな事態に対する講演は次年度以降に集中しています。

2021年秋に会員向けにアンケートを行い、今後希望するテーマを挙げていただきました。目立ったのは先端科学や技術など理系分野のテーマの拡充でした。たしかにAIや自動化、ロボットなど生活の中に浸透する変化の多くは理系分野に関わるものが多くなっています。加えて、地球温暖化に伴う異常気象などについても日々関心が高まっており、今後注力していければと考えています。

講演は42回とも『経済倶楽部講演録』に収録し、当倶楽部も含めて全国11カ所ある経済倶楽部会員に毎月1334部を計12回お届けしました。

今年度もコロナ禍の影響が講演会以外の活動開催に影響しました。春秋の事業所見学会、夏冬の懇親パーティー、「会員誕生日会」、「新人懇親会」はいずれも中止しました。ただ、懇親ゴルフ「青空会」はアウトドアでの活動ということで、10月6日に埼玉県東松山市にある高坂カントリークラブで開催しています。また、映画鑑賞会は緊急事態宣言期間以外の講演会後に継続して開催しています。

現在は主にアメリカのアルフレッド・ヒッチコック、ジョン・フォード、フランク・キャプラ等の名匠による戦前の名画を中心にホールで開催しています。

会員同士の勉強会である「物申す会」と「経済金融懇話会」もコロナ禍により開催には多大な影響がありました。「物申す会」は4月以降、6回開催しています。当日のテーマは以下の通りでした。4月16日「コロナ蔓延・これからの日本の課題」、10月15日「今、日本の政治を考える」、11月19日「改めて、日本の財政について考える」、12月17日「地球温暖化問題を正しく知ろう」、2022年1月21日「新しい年はこんな年にしたい」、3月18日「国民の底意地の悪さが日本経済低迷の元凶か」。一方、「経済金融懇話会」はコロナ禍の影響に加え、参加者数の減少から通年で休会しました。

次に2021年度の会員状況および収支状況です。(7ページおよび12ページ～19ページをご参照ください)。まず、2021年度末の会員総数は385名で、2020年度末の421名から36名の減少になっています。このうち個人会員は328名から295名で、会員減少はほぼ個人会員中心でした。一方、新規の入会者は11名で2020年度の8名から若干増えています。会員減少の背景としましては、これまで同様、高齢化による退会が引き続き多くみられたほか、やはりコロナ禍に伴う外出自粛の影響が大きいと想定されます。

2021年度の収支状況

次に2021年度の収支についてご報告します。今期の会費収入は3415万円(以下、千円単位は省略)で前年度比345万円の減少でした。理由は主に会員数の減少に伴う会費収入の減少ですが、2021年度は前年度にあったコロナ禍に対応した東京都からの感染拡大防止協力金100万円が無かったことも大きく影響しています。期中での新規会員の増加から入金収入は同14万円増加の26万円でした。予算比では会費収入は96万円減、会議室使用料収入が206万円減でいずれもコロナ禍の影響長期化で想定を下回っています。この結果、総収入は4527万円の前年度比415万円減となりました。

一方、支出面では会館費は1815万円の前年度比69万円の増加。理由は前年度がコロナ禍の影響本格化でホールでの開催が少なかったのに対して今年度は増えたためです。集会費はほぼ横ばいでした。因みにオンライン配信に伴う費用(月額5万円)はここに計上されています。この他に前年度比較で10万円以上減少した費用は会員名簿作成費、消耗備品費、厚生福利費などがあります。

消耗備品費の減少は前年度に小部屋での講演録録画用にビデオカメラを購入したため。また、福利厚生費の減少は中小企業退職金共済制度への積立金が減少したためです。こうしたことから支出合計は4886万円の前年度比30万円の減少になりました。この結果、収支実績は359万円の赤字となっています。収支差額で赤字が計上されたのは職員1名の退職金支払いがあった2015年度以来、6年ぶりのことです。ただし、企業のバランスシートで言えば純資産にあたる正味財産期末残高は1143万円です。

2022年度事業計画

新年度の予算は会費収入を3522万円で、今年度の実績に比べ107万円の増加を見込んでいます。新規会員の増加を想定した数字で、併せて入金収入も増える予定です。また、会議室使用料収入は今年度比207万円増加の360万円としました。これは年度後半以降、ウィズコロナの浸透により貸室業務が戻り歩調をとると想定しているためです。以上の結果から総収入は4896万円を見込んでいます。一方、支出面では特段大きな変化はありません。唯一、2022年度は会員名簿の改定期であり、製作費として23万円を見込んでいます。この結果、支出合計は4881万円で、収支差額は小幅黒字(15万円)を見込んでいます。

2022年度の新事業計画としましては、講演録画のオンライン配信会員を増やす努力を継続して参ります。手始めに地方で倶楽部解散後も有料で講演録を購読されている元の会員の方に対して、有料ですが、講演会のオンライン受信のお声掛けをしたいと考えています。この応募状況をみまして、現在東京、名古屋以外にある9つの支部の講演録読者に対しても、受信希望者を募集したいと考えております。また、懸案である会員増加策につきましては、現在行っている広告出稿で、『週刊東洋経済』(隔月掲載)や『月刊監査役』(年2回掲載)以外の方法を引き続き東洋経済新報社の協力も得ながら進めて参りたいと思います。加えて、会員の方々による知人、ご友人のご紹介もこれまで同様、お願いしたいと考えております。

会員の皆様におかれましては、引き続き経済倶楽部へのこれまでと変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

庶務の概況

経済金融懇話会 通年で休会
物申す会 6回開催（月1回開催）

定時会員総会

2021年5月31日午前11時より経済倶楽部ホールにおいて定時会員総会を開催、下記案件を付議しました。

報告事項 2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）
事業報告の件

決議事項

- 第1号議案 2020年度貸借対照表、財産目録、収支計算書承認の件
- 第2号議案 2021年度収支予算案及び事業計画案承認の件
- 第3号議案 任期満了に伴う理事、監事選任

上記はいずれも原案通り承認可決されました。

理事会

2021年 4月26日 7月26日 10月25日
2022年 1月31日 以上4回開催いたしました。
このうち21年4月26日、7月26日および22年1月31日は書面による
ものです。

評議員会

2022年 3月25日 以上1回開催いたしました。

見学会 懇親会 研究会

事業所見学会、銷夏パーティー、忘年パーティー、新会員懇親会、会員
誕生日会はいずれもコロナ感染防止のため中止しました。
懇親ゴルフ「青空会」 10月6日 高坂カントリークラブ
映画観賞会 毎週開催（講演会終了後）

『経済倶楽部講演録』

2021年4月号より2022年3月号まで12集頒布いたしました。

会員異動状況

年 度 初	421 名
入 会 者 数	11 名
退 会 者 数	47 名
年 度 末	385 名

*入退会者数は法人会員の名義変更を除きます

会員構成内訳

法 人 会 員	90 名
個 人 会 員	295 名
合 計	385 名

貸室利用状況

ホ ー ル	131 回
第 1 会 議 室	59 回
第 2 会 議 室	5 回
第 3 会 議 室	37 回
総 数	232 回

一般社団法人経済倶楽部 2021 年度定例講演会

講師 (敬称略)	講演時の肩書 (2022 年 3 月末時点)	演題
4/2 此本 臣吾	野村総合研究所会長兼社長	コロナ禍が加速させるデジタル化への対応
4/9 渡辺 努	東京大学経済学部長	コロナ経済危機の真因
4/16 森田 洋之	医療ジャーナリスト	「医療崩壊」の不都合な真実
4/23 小泉 悠	東京大学先端科学技術研究センター特任助教	2020 年代のロシアを見通す
5/7 歳川隆雄	「インサイドライン」編集長	衆院解散・総選挙はいつか・菅政権の行方
5/14 河野 龍太郎	BNP パリバ証券チーフエコノミスト	バイデン政権の高圧経済戦略の帰結は？
5/21 吉崎 達彦	双日総合研究所チーフエコノミスト	アフターコロナの世界を考える
5/28 酒井 啓子	千葉大学法政経済学部教授	9・11 から 20 年、「アラブの春」から 10 年：中東はどうか変わったか
6/4 早川 英男	東京財団政策研究所主席研究員	「日本化」とマクロ経済政策の変貌
6/11 保阪 正康	ノンフィクション作家	石橋湛山首相と日本近現代史
6/18 三浦 瑠麗	国際政治学者	アフターコロナと日本の進路
6/25 渡部 恒雄	笹川平和財団上席研究員	バイデン政権の戦略と米中関係の行方
7/2 鹿島 茂	フランス文学者、評論家	渋沢栄一のフランス体験と資本主義観
7/9 塩田 潮	ノンフィクション作家、評論家	危機の権力の使命と条件—コロナ・東京五輪・次期衆院選の命運
7/16 白井 さゆり	慶應義塾大学総合政策学部教授	新型コロナウイルス感染危機以降の世界と日本—金融・財政政策の政策協調および中央銀行が直面する課題—
9/3 伊藤 元重	学習院大学国際社会科学部教授	GX (グリーン・トランスフォーメーション) と日本経済
9/10 岡 浩一朗	早稲田大学スポーツ科学学術院教授	病を生む座りすぎ-それでもあなたは座り続けますか-
9/17 星 浩	TBS「NEWS23」キャスター	総選挙と政局の行方
9/24 長尾 年恭	東海大学海洋研究所客員教授	南海トラフ巨大地震と富士山噴火
10/1 富坂 聰	拓殖大学海外事情研究所教授	米中対立時代の日中関係

10/8 小峰 隆夫	大正大学地域構想研究所教授	コロナ危機下の日本経済の課題
10/15 宮沢 孝幸	京都大学ウイルス・再生医科学研究所准教授	コロナウイルスの正体と付き合い方
10/22 大庭 三枝	神奈川大学法学部教授	インド太平洋時代の国際連携と日本—RCEP、CPTPP、FOIP—
10/29 与良 正男	毎日新聞社専門編集委員	衆院選後、政治はどうなる
11/5 鈴木 荘一	近代史研究者	徳川慶喜の明治維新
11/12 上野 泰也	みずほ証券チーフマーケットエコノミスト	コロナ危機が長引くなかで内外経済・マーケットをどうみるか
11/19 飯尾 潤	政策研究大学院大学教授	総選挙後の岸田政権のゆくえ
11/26 唐鎌 大輔	みずほ銀行チーフマーケット・エコノミスト	欧州の政治・経済・金融情勢の展望
12/3 豊島 逸夫	国際金融マーケット研究者	コロナ相場、本番は 2022 年
12/10 嶋中 雄二	三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所所長	2022 年日本経済の展望
12/17 寺島 実郎	(一財)日本総合研究所会長	日本経済・産業再生の視座
1/7 藤原 帰一	東京大学大学院教授	米中競合は世界をどう変えるのか
1/14 柴生田 晴四	(一社)経済倶楽部理事長	経済倶楽部誕生とその時代
1/21 吉川 洋	立正大学学長	日本経済の現状と課題
1/28 古賀 茂明	政治経済アナリスト、古賀茂明政策ラボ代表	地に墮ちた日本の政治・行政の再生策
2/4 柯 隆	東京財団政策研究所主席研究員	習近平政権の正念場と 2022 年の中国経済の展望
2/18 宇野 重規	東京大学社会科学研究所教授	民主主義とは何か～2022 年の視点
2/25 西野 智彦	ジャーナリスト	日銀漂流、その漂着先
3/4 竹中 治堅	政策研究大学院大学教授	岸田文雄政権のコロナ危機対応と「新しい資本主義」
3/11 辺 真一	コリア・レポート編集長	韓国新大統領誕生！新大統領の対日、対北政策は？
3/18 鈴木 亘	学習院大学経済学部教授	コロナ禍の医療崩壊はなぜ起きたのか～我が国の医療提供体制の構造問題に迫る
3/25 野口 悠紀雄	一橋大学名誉教授	日本は先進国の地位から滑り落ちようとしている

(第2号議案添付書類)

2022年度 事業計画案

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 1. 定例講演会 | 毎週金曜日 |
| 2. 臨時講演会、シンポジウム | 随時
開催にはコロナ感染状況を考慮 |
| 3. 経済金融懇話会（会員勉強会） | 休会中 |
| 4. 株式投資研究会 | 休会中 |
| 5. 物申す会（会員勉強会） | 月1回
開催にはコロナ感染状況を考慮 |
| 6. 映画観賞会 | 毎週金曜日の講演会後 |
| 7. 事業所見学会 | 開催にはコロナ感染状況を考慮 |
| 8. 近隣ミニ見学会 | 開催にはコロナ感染状況を考慮 |
| 9. 講師・会員親睦パーティ | 開催にはコロナ感染状況を考慮 |
| 10. 青空会（ゴルフ親睦会） | 年1回 |
| 11. 新会員懇談会 | 開催にはコロナ感染状況を考慮 |
| 12. 会員誕生日会 | 開催にはコロナ感染状況を考慮 |
| 13. 『経済倶楽部講演録』発行 | 年12回 |
| 14. ホームページ更新 | 随時 |

(第1号、第2号議案添付書類)

収支予算書及び財務諸表等

2021年度

- | | |
|-----|------------|
| 様式1 | 収支予算書 |
| 様式2 | 収支計算書 |
| 様式3 | 貸借対照表 |
| 様式4 | 正味財産増減計算書 |
| 様式5 | 財務諸表に対する注記 |
| 様式6 | 附属明細書 |

収 支 予 算 書
2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	差異(a)-(b)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 入会金収入	665,000	420,000	245,000	
② 会費収入	35,222,000	35,118,000	104,000	
③ 会議室使用料収入	3,600,000	3,600,000	0	
④ 事務手数料収入	9,000,000	9,000,000	0	
⑤ 雑収入				
受取利息	0	0	0	
雑収入	400,000	250,000	150,000	
⑥ 食堂売上収入	80,000	60,000	20,000	
事業活動収入計	48,967,000	48,448,000	519,000	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
会館費支出	16,380,000	15,925,000	455,000	
集会費支出	8,000,000	8,050,000	△ 50,000	
講演集費支出	1,900,000	1,920,000	△ 20,000	
会員名簿費支出	230,000	0	230,000	
消耗備品費支出	150,000	125,100	24,900	
給料手当支出	7,488,000	7,488,000	0	
厚生福利費支出	930,800	941,200	△ 10,400	
旅費交通費支出	551,000	551,000	0	
会議費支出	31,200	52,000	△ 20,800	
図書雑誌費支出	400,000	400,000	0	
会員募集費支出	260,000	260,000	0	
食堂経費支出	440,000	275,000	165,000	
事業費支出合計	36,761,000	35,987,300	773,700	
② 管理費支出				
会館費支出	1,620,000	1,575,000	45,000	
消耗備品費支出	150,000	125,100	24,900	
印刷費支出	100,000	100,000	0	

通信費支出	20,000	20,000	0	
給料手当支出	6,912,000	6,912,000	0	
厚生福利費支出	859,200	868,800	△ 9,600	
旅費交通費支出	399,000	399,000	0	
会議費支出	28,800	48,000	△ 19,200	
租税公課支出	550,000	600,000	△ 50,000	
交際費支出	10,000	30,000	△ 20,000	
雑費支出	1,400,000	1,400,000	0	
管理費支出合計	12,049,000	12,077,900	△ 28,900	
事業活動支出計	48,810,000	48,065,200	744,800	
事業活動収支差額	157,000	382,800	△ 225,800	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	157,000	382,800	△ 225,800	
前期繰越収支差額	12,099,112	15,691,292	△ 3,592,180	
次期繰越収支差額	12,256,112	16,074,092	△ 3,817,980	

収支計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額(a)	決算額(b)	差異(a)-(b)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 入会金収入	420,000	265,000	155,000	
② 会費収入	35,118,000	34,154,000	964,000	
③ 会議室使用料収入	3,600,000	1,531,293	2,068,707	
④ 事務手数料収入	9,000,000	9,034,256	△ 34,256	
⑤ 雑収入				
受取利息	0	41	△ 41	
雑収入	250,000	209,094	40,906	
⑥ 食堂売上収入	60,000	77,050	△ 17,050	
事業活動収入計	48,448,000	45,270,734	3,177,266	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
会館費支出	15,925,000	16,527,308	△ 602,308	
集会費支出	8,050,000	8,074,270	△ 24,270	
講演集費支出	1,920,000	1,888,068	31,932	
会員名簿費支出	0	0	0	
消耗備品費支出	125,100	151,392	△ 26,292	
印刷費支出	0	0	0	
通信費支出	0	0	0	
給料手当支出	7,488,000	7,484,698	3,302	
退職給付支出	0	0	0	
厚生福利費支出	941,200	959,194	△ 17,994	
旅費交通費支出	551,000	541,949	9,051	
会議費支出	52,000	29,198	22,802	
図書雑誌費支出	400,000	406,755	△ 6,755	
修繕費支出	0	0	0	
租税公課支出	0	0	0	
交際費支出	0	0	0	
会員募集費支出	260,000	287,400	△ 27,400	
雑費支出	0	0	0	
食堂経費支出	275,000	419,625	△ 144,625	
事業費支出合計	35,987,300	36,769,857	△ 782,557	
② 管理費支出				
会館費支出	1,575,000	1,634,570	△ 59,570	
集会費支出	0	0	0	
講演集費支出	0	0	0	
会員名簿費支出	0	0	0	
消耗備品費支出	125,100	151,393	△ 26,293	
印刷費支出	100,000	111,055	△ 11,055	
通信費支出	20,000	31,396	△ 11,396	
給料手当支出	6,912,000	6,908,953	3,047	
退職給付支出	0	0	0	
厚生福利費支出	868,800	885,411	△ 16,611	

旅費交通費支出	399,000	392,447	6,553
会議費支出	48,000	26,952	21,048
図書雑誌費支出	0	0	0
修繕費支出	0	0	0
租税公課支出	600,000	546,500	53,500
交際費支出	30,000	9,958	20,042
会員募集費支出	0	0	0
雑費支出	1,400,000	1,394,422	5,578
管理費支出合計	12,077,900	12,093,057	△ 15,157
事業活動支出計	48,065,200	48,862,914	△ 797,714
事業活動収支差額	382,800	△ 3,592,180	3,974,980
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	382,800	△ 3,592,180	3,974,980
前期繰越収支差額	15,691,292	15,691,292	0
次期繰越収支差額	16,074,092	12,099,112	3,974,980

収支計算書に関する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収会費、未収入金、仮払金、未払金、前受金、預り金及び仮受金を含めております。

2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりであります。

(単位:円)

	前期末残高	当期末残高
現金預金	21,764,007	18,911,855
未収会費	48,000	0
未収入金	1,012,770	1,119,580
仮払金	78,348	79,203
合計	22,903,125	20,110,638
未払金	182,050	367,950
前受金	6,605,780	7,350,960
預り金	340,403	224,216
仮受金	83,600	68,400
合計	7,211,833	8,011,526
次期繰越収支差額	15,691,292	12,099,112

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,911,855	21,764,007	△ 2,852,152
未収会費	0	48,000	△ 48,000
未収入金	1,119,580	1,012,770	106,810
仮払金	79,203	78,348	855
流動資産合計	20,110,638	22,903,125	△ 2,792,487
2. 固定資産			
(1) その他の固定資産			
建物附属設備	273,691	335,890	△ 62,199
什器備品	187,398	271,156	△ 83,758
電話加入権	83,100	83,100	0
長期前払費用	9,276	18,553	△ 9,277
その他の固定資産合計	553,465	708,699	△ 155,234
固定資産合計	553,465	708,699	△ 155,234
資産合計	20,664,103	23,611,824	△ 2,947,721
II 負債の部			
(1) 流動負債			
未払金	367,950	182,050	185,900
前受金	7,350,960	6,605,780	745,180
預り金	224,216	340,403	△ 116,187
仮受金	68,400	83,600	△ 15,200
流動負債合計	8,011,526	7,211,833	799,693
(2) 固定負債			
退職給付引当金	1,221,457	1,498,191	△ 276,734
固定負債合計	1,221,457	1,498,191	△ 276,734
負債合計	9,232,983	8,710,024	522,959
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	11,431,120	14,901,800	△ 3,470,680
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	11,431,120	14,901,800	△ 3,470,680
負債及び正味財産合計	20,664,103	23,611,824	△ 2,947,721

正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 入会金収入	265,000	120,000	145,000
② 会費収入	34,154,000	37,606,530	△ 3,452,530
③ 会議室使用料収入	1,531,293	1,417,241	114,052
④ 事務手数料収入	9,034,256	9,011,860	22,396
⑤ 雑収入			
受取利息	41	47	△ 6
雑収入	485,828	1,626,359	△ 1,140,531
⑥ 食堂売上収入	77,050	58,450	18,600
経常収益計	45,547,468	49,840,487	△ 4,293,019
(2) 経常費用			
① 事業費			
会館費	16,535,751	15,881,661	654,090
集會費	8,074,270	8,055,779	18,491
講演集費	1,888,068	2,060,939	△ 172,871
会員名簿費	0	229,180	△ 229,180
消耗備品費	151,392	264,705	△ 113,313
給料手当	7,484,698	7,469,497	15,201
退職給付費用	0	0	0
厚生福利費	959,194	1,055,701	△ 96,507
旅費交通費	541,949	546,532	△ 4,583
会議費	29,198	36,453	△ 7,255
図書雑誌費	406,755	423,154	△ 16,399
会員募集費	287,400	257,720	29,680
減価償却費	41,510	185,837	△ 144,327
食堂経費	419,625	538,024	△ 118,399
事業費合計	36,819,810	37,005,182	△ 185,372
② 管理費			
会館費	1,635,404	1,570,714	64,690
消耗備品費	151,393	264,705	△ 113,312
印刷費	111,055	111,383	△ 328
通信費	31,396	10,984	20,412
給料手当	6,908,953	6,894,921	14,032

退職給付費用	0	0	0
厚生福利費	885,411	974,495	△ 89,084
旅費交通費	392,447	395,766	△ 3,319
会議費	26,952	33,649	△ 6,697
租税公課	546,500	655,400	△ 108,900
交際費	9,958	13,575	△ 3,617
雑費	1,394,422	1,401,702	△ 7,280
減価償却費	104,447	104,747	△ 300
管理費合計	12,198,338	12,432,041	△ 233,703
経常費用合計	49,018,148	49,437,223	△ 419,075
当期経常増減額	△ 3,470,680	403,264	△ 3,873,944
2. 経常増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,470,680	403,264	△ 3,873,944
一般正味財産期首残高	14,901,800	14,498,536	403,264
一般正味財産期末残高	11,431,120	14,901,800	△ 3,470,680
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	11,431,120	14,901,800	△ 3,470,680

様式5

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、役職員に支給する退職金の期末要支給額から独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部に積み立てている年金資産残高を控除した金額を計上しております。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	9,210,495	8,936,804	273,691
什器備品	7,655,123	7,467,725	187,398
合計	16,865,618	16,404,529	461,089

様式6

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

該当事項はありません。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,498,191	0	0	276,734	1,221,457

(第3号議案添付書類)

任期満了に伴う監事選任の件

2022年3月30日の定時会員総会の終結をもって監事1名が任期満了となります。定款13条に基づき、以下の監事の選任をお願い致したく、ご提議申し上げます。

重任監事は以下の通りです。

高橋 宏 (元東洋経済新報社会長)

監査報告書

2022年4月18日

一般社団法人 経済倶楽部
理事長 柴生田 晴四 殿

監事 岡本 和也
監事 高橋 宏

私どもは、以下に掲げられております一般社団法人経済倶楽部の2021年4月1日より2022年3月31日までの2021年度計算書類、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書および収支計算書についての会計監査等民法第59条に定められた監査を行いましたので、次のとおりご報告いたします。

記

会計監査のため、帳簿、伝票等を閲覧し、計算書類について慎重な検討を加え、必要と思われる実査、照合等の監査手続を行いました。

その結果、計算書類は会計帳簿と合致し、一般社団法人経済倶楽部の財産および収支の状況を適正に示しており、また、理事の業務執行は適正に行われていると認めます。

以上

